

(その1)

収 支 報 告 書

〒135-0047

1 主たる事務所の所在地 東京都江東区富岡1-26-21

(ふりがな)

しんとしけいざいけんきゅうかい

2 政治団体の名称 新都市経済研究会

3 代表者の氏名 柿沢 未途

4 会計責任者の氏名 伊藤 正樹

5 令和 6 年分

団体コード	01301649200110	*
前年繰越額	不明	円

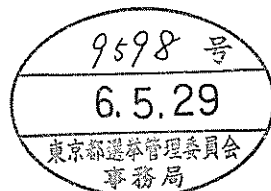
事務担当者の氏名

土屋 順子

電話番号

03-5620-3104

受付	審査	確認
	✓	
消込	パンチ	照合



資金管理団体の指定の有無

☒ 有 ☐ 無

公職の種類

衆議院議員 (現・候)

資金管理団体の届出をした者の氏名

柿沢 未途

(※) 資金管理団体の指定の期間

令和 6 年 1 月 1 日から

令和 6 年 5 月 26 日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消しをした場合のみ記入のこと。

※該当箇所に ☒ すること。

政治団体の区分

- ☐ 政党
- ☐ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
- ☒ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

東京都内

国会議員関係政治団体の区分

- ☒ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
- ☒ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

柿沢 未途

公職の種類

衆議院議員 (現・候)

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 6 年 1 月 1 日から

令和 6 年 5 月 26 日まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合は該当しなかった場合のみ記入のこと。

収 支 の 状 況

(その2)

項 目	金 額	項 目	金 額
I 収 入 総 額 (1)～(2)の計	不明	II 支 出 総 額 1～2の計	不明
(1) 前年からの繰越額	不明	1 経常経費の合計 (1)～(4)の計	不明
(2) 本年の収入額 1～6の計	不明	(1) 人 件 費	不明
1 個人の負担する党費又は会費	不明	(2) 光 熱 水 費	不明
(党費又は会費を納入した人の数)	不明	(3) 備品・消耗品費	不明
2 寄附 (1)～(2)の計	不明	(4) 事 務 所 費	不明
(1) 寄附の区分 ア～ウの計	不明	2 政治活動費の合計 (1)～(6)の計	不明
ア 個人からの寄附	不明	(1) 組 織 活 動 費	不明
(うち特定寄附)	不明	(2) 選 挙 関 係 費	不明
イ 法人その他の団体からの寄附	0	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 ア～エの計	不明
ウ 政治団体からの寄附	不明	ア 機関紙誌の発行事業費	不明
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	不明	イ 宣伝事業費	不明
(2) 政党匿名寄附	0	ウ 政治資金パーティー開催事業費	不明
3 機関紙誌の発行その他の事業による収入	不明	エ その他の事業費	不明
(1) (3のうち特定パーティーの対価に係る収入) (1000万円以上の政治資金パーティー)	不明	(4) 調 査 研 究 費	不明
(2) (3のうち政治資金パーティーの対価に係る収入) (1パーティーで1人20万円超の支払)	不明	(5) 寄 附 ・ 交 付 金	不明
((2)のうち対価の支払いのあつせんによるもの)	不明	(6) その他の経費	不明
4 借 入 金	不明	備 考	
5 本部又は支部から供与された交付金に係る収入	0		
6 その他の収入 (1)～(2)の計	不明		
(1) 10万円未満のもの計	不明		
(2) 10万円以上のもの計	不明	III 翌年への繰越額 (I－II)	不明

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取 得 の 価 額 が 100 万 円 を 超 え る 動 産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※有無について☑してください。

(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごと(その18)が必要です。

宣誓書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- ☒ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

関係書類が押収されているため、収支の内訳が不明であり、記載できません。当該不明部分については明らかにした時点で訂正いたします。

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 5 月 29 日

政治団体の名称 新都市経済研究会

会計責任者の氏名 伊藤 正樹



（↓代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。）

代表者の氏名 柿沢 未途



（注1） 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。

（注2） 「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。

（注3） 国会議員関係政治団体は、宣誓書（その20）に記載した日付が政治資金監査報告書に記載された日付と同日か後の日付になるよう記載してください。

政治資金監査報告書

令和6年5月28日

新都市経済研究会
代表 柿沢 未途 殿

登録政治資金監査人

登録番号 第3067号

研修修了年月日 平成21年10月15日

角 田 雅 道

1 監査の概要

- (1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、新都市経済研究会の令和6年に係る法第17条第1項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。
- (2) この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。
- (3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。
- (4) この政治資金監査は、新都市経済研究会の主たる事務所において行った。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が存在しているかどうか不明であり、会計責任者において保存されていない。
- (2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載されておらず、また、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていない。
- (3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第17条第1項に規定する収支報告書は、支出の状況が不明とされている。
- (4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書が存在しているかどうか、会計帳簿に基づいて記載されているかどうか不明である。

3 業務制限

新都市経済研究会と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

また、新都市経済研究会と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。

以 上